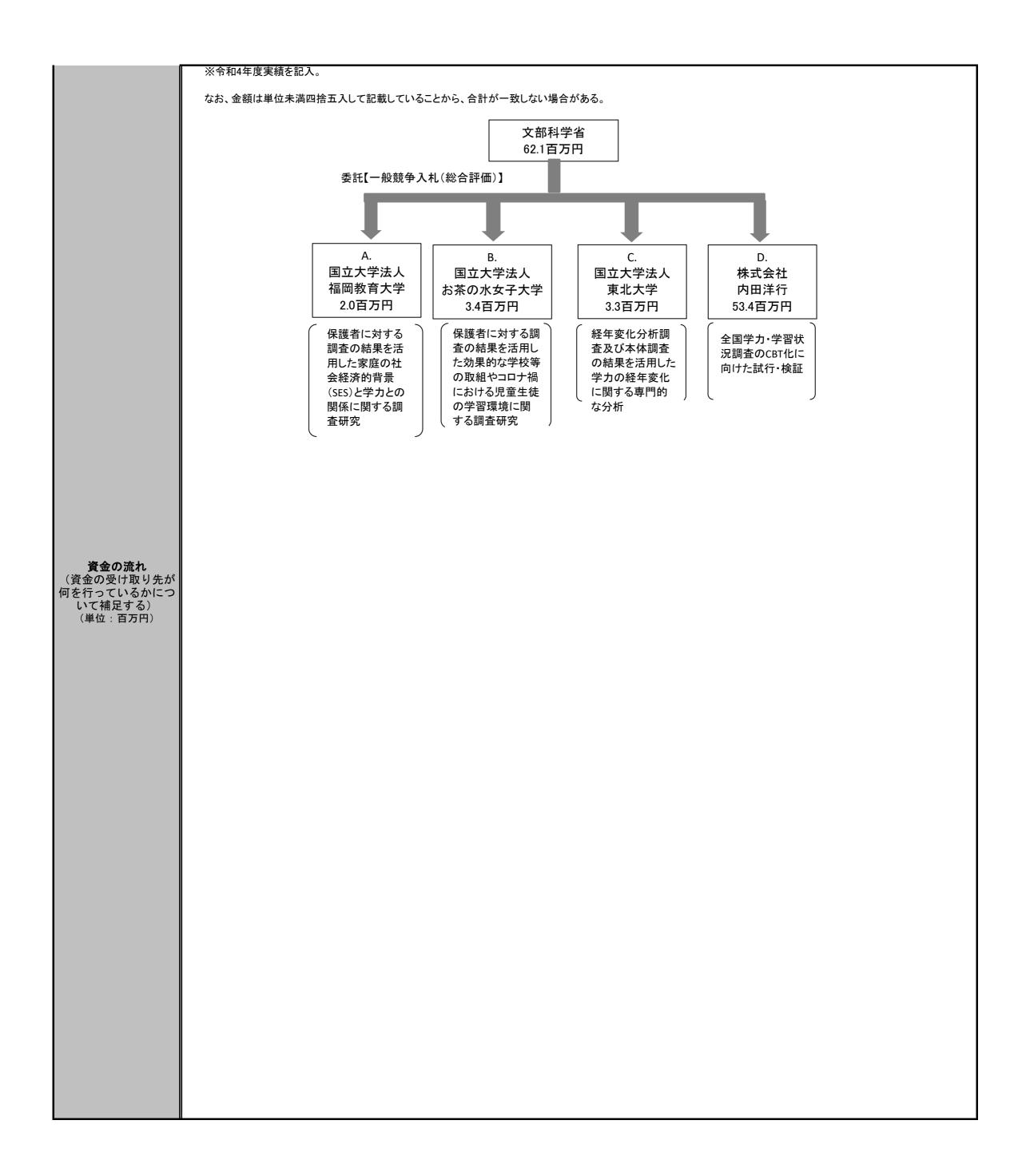
事業番号 2023 - 文科 - 22 - 0010

| 事業名 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 担当部局庁 総合教育政策局 作成責 事業開始年度 平成21年度 事業終了 (予定)年度 終了予定なし 担当課室 調査企画課 調査企画課 調査企画課長校度 金計区分 (具体的な 条項も記載) 一級会計 財優する 計画、通知等 新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定 計画、通知等 新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定 計画、通知等 教育振興財成費 政策体系・評価書URL (5行程度以内) 1 新しい時代に向けた教育政策の推進 主要経費 教育振興財成費 本業的日的 (5行程度以内) 文部科学者では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善と図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学表地しているところである。この支配に受するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した調査研究を実施し、教育施策や指導の改善、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得る。 現状・課題 (5行程度以内) 著務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとと 対方な取録を通じて、教育に関する機械的な検証改善サイクルを確立し事業の事門的な知見を活用した高度な調査分析を行い、教育施策の改善に役立てることが重要である。 可改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得ることが必要である。 の改善に役立てることが可能とるような新たな知見を得ることが必要である。 | 学習状況調査登金生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 特別の主義 | 学習状況調査 記童生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
| 投機・ | 学習状況調査 記童生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
| (具体的な 条項も記載) | 学習状況調査 記童生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
| 施策 1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進 主要経費 教育振興助成費 政策体系・評価書URL https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf 文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・きを実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した調査研究を実施し、教育施策や指導の改善、児一人の学習状況の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得る。 事業の目的 (5行程度以内) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るととある。国学力・学習状況調査の目的を達成するため、大学等の研究機関等の専門的な知見を活用した高度な調査分析を行い、教育施策や指導の改善、児童生徒一人一人の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得ることが必要である。 現状・課題 | き生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
| 政策体系・評価書URL https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf 文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・変表施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した調査研究を実施し、教育施策や指導の改善、児一人の学習状況の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得る。 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るととうな取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが重要である。国学力・学習状況調査の目的を達成するため、大学等の研究機関等の専門的な知見を活用した高度な調査分析を行い、教育施策や指導の改善、児童生徒一人一人の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得ることが必要である。 | き生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
| 文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・き実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した調査研究を実施し、教育施策や指導の改善、児一人の学習状況の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得る。 事業の目的 (5行程度以内) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るととうな取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが重要である。国学力・学習状況調査の目的を達成するため、大学等の研究機関等の専門的な知見を活用した高度な調査分析を行い、教育施策や指導の改善、児童生徒一人一人の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得ることが必要である。 | き生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
| を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した調査研究を実施し、教育施策や指導の改善、児一人の学習状況の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得る。 - | き生徒一人 | | | | | | | | | | | | |
| うな取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが重要である。 国学力・学習状況調査の目的を達成するため、大学等の研究機関等の専門的な知見を活用した高度な調査分析を行い、教育施策や指導の改善、児童生徒一人一人 の改善に役立てることが可能となるような新たな知見を得ることが必要である。 現状・課題 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、令和4年度においては、以下の項目を委託内容とする調査研究を実施。 ・保護者に対する調査の結果を活用した家庭の社会経済的背景(SES)と学力との関係に関する調査研究 ・保護者に対する調査の結果を活用した効果的な学校等の取組やコロナ禍における児童生徒の学習環境に関する調査研究 ・経年変化分析調査及び本体調査の結果を活用した学力の経年変化に関する専門的な分析 ・全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証 | ・保護者に対する調査の結果を活用した家庭の社会経済的背景(SES)と学力との関係に関する調査研究 ・保護者に対する調査の結果を活用した効果的な学校等の取組やコロナ禍における児童生徒の学習環境に関する調査研究 ・経年変化分析調査及び本体調査の結果を活用した学力の経年変化に関する専門的な分析 | | | | | | | | | | | | |
| 成果報告書について、以下に掲載予定。 事業概要URL 成果報告書について、以下に掲載予定。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1344286.htm | | | | | | | | | | | | | |
| <u>実施方法</u> 委託•請負 | | | | | | | | | | | | | |
| · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年 | 三度要求 | | | | | | | | | | | | |
| 当初予算(A) 11.6 61.6 66 66 66 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| 補正予算(B) | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) 状況 - 前年度から繰越し(C) - - | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 状況 | - | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) 前年度から繰越し(C) - - - - - 翌年度へ繰越し(D) - - - - - 予備費等(E) - - - - | - | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) 前年度から繰越し(C) - | - 66 | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) 前年度から繰越し(C) - - - - 翌年度へ繰越し(D) - - - - 予備費等(E) - - - | 6 | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) 前年度から繰越し(C) - | 6 | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位百万円) (インプット) 前年度から繰越し(C) - - - 予備費等(E) - - - 予備費等(E) - - 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 11.6 61.6 66 66 執行額(G) 10 53.6 62.1 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位百万円) (インプット) 前年度から繰越し(C) - - - - 翌年度へ繰越し(D) - - - - 予備費等(E) - - - - 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 11.6 61.6 66 66 執行額(G) 10 53.6 62.1 執行率(%) =(G)/(F) 86% 87% 94% 当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) 86% 87% 94% | 6 | | | | | | | | | | | | |
| *********************************** | 6 | | | | | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位百万円) (インブット) 前年度から繰越し(C) - - - - 予備費等(E) - - - - - 事(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 11.6 61.6 66 66 執行額(G) 10 53.6 62.1 執行率(%) =(G)/(F) 86% 87% 94% 当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/((A)+(B)} 86% 87% 94% 歳出予算項・目 令和5年度当初予算 令和6年度要求 主な増減理由(・要望額・予備費) | 6 | | | | | | | | | | | | |

| | 5動内容① マクティビティ) | 全国学力・学習状況調査の調査結果を活 | 活用した専門的な分析や全国学 | 学力・学習が サイン・学習が | ∵況調査 <i>0</i> | OCBT化に向け | けた試行・検証 | を実施する。 | | | | |
|--------------------|---|--|--|-------------------|---------------|----------|----------|---------|-------------------|----------------|--|--|
| | ↓ | | | | | | | | | | | |
| 活動目 | 標及び活動実績 | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | | |
| ① (アウトプット) | | 全国学力・学習状況調査の調査結果を活用した 専門的な分析や全国学力・学習状況調査のCBT 化に向けた試行・検証を実施する | 採択件数 | 活動実績 当初見込み | 件件 | 2 2 | 1 | 3 | 4 | - 4 | | |
| | | | | 当例是砂门 | П | | <u> </u> | | <u> </u> | | | |
| 1 | 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 本事業で採択された課題で取りまとめら 改善・充実につながると期待される。 | れた成果が、公開の会議の場で | で専門家と | の議論も | 踏まえ、妥当と | 判断された形 | で発信されるこ | | | | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | ·度 目標年度 - - - - - | | | |
| | 標及び成果実績 ①-1 | | 本事業で当該年度に採択され | 成果実績 | □ | - | 1 | 1 | | - | | |
| (短其 | 朝アウトカム) | 守门的な味起ガ机の調宜研先の成果 た発信する | た課題の成果が報告された公 | 目標値 | 回 | - | 1 | 1 | | _ | | |
| | | | 開の会議の開催回数 | 達成度 | % | - | 100 | 100 | | _ | | |
| /定性的 | 付なアウトカムに 「る成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム | 文部科学省ホームページ 調査研究で実施された追加分析の内容 る。 | を、学校も含めた一般の方に向 | けて分かり | けって発 | 信し、学校によ | いて調査結果 | 具が更に活用さ | れるようになる | ると期待され | | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最 | 最終年度 - 年度 | | |
| 成果目 | 標及び成果実績 ①-3 | | 全国学力・学習状況調査の分析結果について、 | 成果実績 | % | - | 95.6 | - | | - + <i>i</i> x | | |
| (長邦 | 朝アウトカム) | 全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に活かす | 教育活動を改善するために活用した小学校(国・公・私立)の割合 (学校質問紙調査における当該質問で「よく行っ | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | | _ | | |
| | | [27]110(3V以114AAA4日本1c/11/11.) | (学校員向衹調査における当該負向ではく付った」「行った」の合計の回答割合) | 達成度 | % | - | 95.6 | - | | _ | | |
| 根拠 統計•÷ /定性的 | 績及び目標値の として用いた データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績 | 全国学力・学習状況調査 質問紙調査 ※令和2年度は新型コロナウイルス感望 | | 送 り | | | | | | | | |
| | | | アクティビティ①につい | て定性的な | なアウトカ | ムを設定してい | いる理由 | | | | | |
| アウトカ | ム設定について の説明 | | アクティビティ①につ | いてアウト | カムが複 | 数設定できない | 小理由 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

| | 5動内容② クティビティ) | 全国学力・学習状況調査の調査結果を | 活用した専門的な分析や全国学 | 学力・学習が | ₹況調査⊄ | DCBT化に向け | た試行・検証 | を実施する。 | | | |
|---|---|--|---|--------------------|-------------------|-----------------------------------|------------------------------|---|-------------|------------------------|--|
| | ↓ | | | 1 | | | | | | | |
| 活動目 | 標及び活動実績 | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | |
| ② (アウトプット) | | 全国学力・学習状況調査の調査結果を活用した 専門的な分析や全国学力・学習状況調査のCBT | 採択件数 | 活動実績 | 件 | 2 | 1 | 3 | 4 | _ | |
| .,, | | 化に向けた試行・検証を実施する | | 当初見込み | 件 | 2 | 1 | 3 | 4 | 4 | |
| 1 | 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 本事業で採択された課題で取りまとめら 改善・充実につながると期待される。 | れた成果が、公開の会議の場 | で専門家との | の議論も | 踏まえ、妥当と | 判断された形 | で発信されるこ | とで、現場では | の学習指導の | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標 | 年度 - 年度 | |
| 成果目 | 標及び成果実績 ②-1 | | 本事業で当該年度に採択され | 成果実績 | 回 | - | 1 | 1 | - | | |
| (短期 | 朝アウトカム) | 守门的な味起ガ机の調宜研先の成果 た発信する | た課題の成果が報告された公 | 目標値 | 回 | | | | | _ | |
| | | | 開の会議の開催回数 | 達成度 | % | - | 100 | 100 | | _ | |
| /定性的 | 付なアウトカムに 「る成果実績 「成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム | 文部科学省ホームページ | | | | | | | | | |
| | からのつながり) | 調査研究で実施された追加分析の内容 る。 | を、学校も含めた一般の方に向 | けて分かり | りやすく発 | 信し、学校にお | いて調査結果 | łが更に活用さ | れるようになる | ると期待され | |
| | からのつながり) | 7 | を、学校も含めた一般の方に向 で 定量的な成果指標 | けて分かり | Jやすく発 単位 | 信し、学校によ ー 令和2年度 | いて調査結果 一 令和3年度 | とが更に活用さ ・ ・ ・ ・ ・ 令和4年度 | | 长終年度 | |
| 戊果目 | 標及び成果実績 | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 中田中 (本 | | 1 | | | 目標最 | | |
| | 標及び成果実績 ②-3 | 成果目標全ての学校が全国学力・学習状況調査 | 定量的な成果指標 全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用し | 成果実績 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最 | 始年度 - 年度 | |
| | 標及び成果実績 ②-3 | 成果目標 | 定量的な成果指標 全国学力・学習状況調査の分析結果につ | 成果実績 | 単位 % | 令和2年度 - | 令和3年度 91.1 | 令和4年度 - | 目標最 | ᡶ終年度 - 年度 - | |
| 《長期 成果実績 根拠 統計・元 /定性的 | 標及び成果実績 ②-3 | 成果目標 全ての学校が全国学力・学習状況調査 を活用し、教育指導の改善等に生かす | 定量的な成果指標 全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した中学校(国・公・私立)の割合(学校質問紙調査における当該質問で「よく行った」「行った」の合計の回答割合) 報告書(令和4年度) | 成果実績目標値達成度 | 単位 % % | 令和2年度 - 100 | 令和3年度 91.1 100 | 令和4年度 - 100 | 目標最 | ÷終年度 - 年度 - - | |
| 《長期 成果実績 根訓· · /定性的 | 標及び成果実績 (②-3 切アウトカム) | 成果目標 全ての学校が全国学力・学習状況調査 を活用し、教育指導の改善等に生かす 全国学力・学習状況調査 質問紙調査 | 定量的な成果指標 全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した中学校(国・公・私立)の割合(学校質問紙調査における当該質問で「よく行った」「行った」の合計の回答割合) 報告書(令和4年度) | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 % % % | 令和2年度 - 100 - | 令和3年度 91.1 100 91.1 | 令和4年度 - 100 | 目標最 | 長終年度 - 年度 - - | |
| で 長期 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 標及び成果実績 (②-3 切アウトカム) | 成果目標 全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に生かす 全国学力・学習状況調査 質問紙調査 ※令和2年度は新型コロナウイルス感対 | 定量的な成果指標 全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した中学校国・公・私立)の割合(学校質問紙調査における当該質問で「よく行った」「行った」の合計の回答割合) 報告書(令和4年度) なたの影響等を考慮し、実施見 | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 % % % | 令和2年度 - 100 - ムを設定してし | 令和3年度 91.1 100 91.1 | 令和4年度 - 100 | 目標最 | ÷終年度 - 年度 - - | |

| | 名称 | 新経済·財政 | 再生計画 | 回 改革工程 | 表2022 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|-----------------------------|--|---|------------------|-----------------|--------------|-------------|------------|--------------|---------------|-------------|------------------|------------|---------------------|------------|----------------|------------|----------|-------------------------|---------------------|-------------|---------------------|
| 事業に関連する KPIが定められて | URL | https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/041222_divided/report_221222_2_5.pdf | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いる閣議決定等 | 該当箇所 | 文教・科学技 | 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上(P117) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 点検結果 | | 事業所管部局による点検・改善 本事業については平成24年度より総合評価落札方式を採用し、競争性を確保しながら支出 先を選定しているが、活動内容①②の通り、いずれの課題についても特定の技術・専門性 の高さが必要になるため、一者応札となった。一方、短期アウトカム・長期アウトカムの通 り、成果物については公開の会議でも報告され、教育施策、教育指導の改善やCBT化の実 現に向けて十分活用されている。 | | | | | | | | 助果測 | <u></u> 定に | <u></u> 関する | 5評価(| ——— (令和(|)年度§ | <u></u> 実施) | | | | | | |
| 改善の 方向性 | | 令和5年度事業については、仕様の明確化や具体化、難易度の見直しに留意しつつ、広告期間及び公募期間を昨年度よりも長く確保し、より多くの応募が得られるような工夫を行 う。また、事業の実施にあたって、引き続き事務経費等の削減に努めつつも、事業の成果がより充実したものとなるように、契約期間の十分な確保等に留意する。また、引き続き成 果が公開の会議で報告され、教育施策、教育指導の改善等に活用されるよう努める。 | | | | | | | | | | | | 夫を行 続き成 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 外 | 部有 | 識者の | 所見 | | | | | | | | | | | | |
| 外部有識者によん | る点検対 | 象外 ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 行政事: | 業レビ: | 1一推進 | 生チー | -ムの所 | 見に至 | る過程 | 及び月 | 听見 | | | | | | | | | |
| 事業内容の一 | 部改善 | 本事業は一種 | 皆応札の | 改善に向ける | て改善の方 | う向性に | 記載の | とおり. | 、契約の | 競争性・ | 公平性 | •透明 [•] | 性の確 | 保に向 | りけた | 対応を | 行うべ _ | きであ | る。 | | | |
| | 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度内に改善 | _ を検討 | 一者応札の3 続き会計担当 | 女善につ áと連携し | いては、契約 人、入札公告 | の質を担信 期間の十分 | 保しつつ かな確保 | 、複数都 や公募 | ちが応 情報の | 札できる D周知、 | るよう入札 入札説明 | L公告期 会参加 | 間の 者への | 確保等 D聴取 | に努 <i>め</i> を行い | たとこ 、競争 | ろであ 性、公 | るが、 平性、 | 応札 透明 | 者が一 ⁵ 生の確 | 者となっ 保に努る | たもの。 かる。 | 引き |
| | | | | | 開プロセ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 本事業は、令 | 本事業は、令和2年11月に実施された秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)の対象となったが、事業として個別の指摘は受けていない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 」 ♪ > - - - - - - - - - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 上記への対応状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | _ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去に受けた指 と対応状法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _, 5, 5 5 | | | | | | | ي | そのfl | 也の指摘 | 寄 項 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | _ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | - | 上記~ | への対応 | 芯状況 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | _ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 備考 | | | | | | | | | | | | | |
| _ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 関連 | する過去 | のレ | ビューシ | ートの事 | 業番号 | | | | | | | | | | | |
| 平成23年度 | 0081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | 0088 | | | | | | | | | | _ | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 —————— 平成26年度 | 0041 | | | | | | | | | | + | | | | | | | | | | | |
| 平成20年度 | 0040 | | | | | | | | | | + | | | | | | | | | | | |
| 平成28年度 | 0042 | | | | | | | | | | + | | | | | | | | | | | |
| 平成29年度 | 0045 | | | | | | | | | | \top | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度 | 0046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度 | 文部科学 | 省 - | | 0011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 | 文部科学 | 省 | | 0010 | | г | | \perp | | | | | | | <u> </u> | | | | | $\perp \perp \perp$ | | $\perp \! \! \perp$ |
| 令和3年度 | 2021 | 文科 | 20 | 0010 | | | | _ | | | | | | | | | | | | | | $\perp \downarrow$ |
| 令和4年度 | 2022 | 文科 | 21 | 0010 | | | | | | | | | | | | | | | ı | | | |



| | | A. | B. | | | | | | | |
|--------------------------|----------|-------------------------|--------------|--------|-----------------------|--------------|--|--|--|--|
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | | | | |
| | 消耗品費 | トナーカートリッジ、USBメモリ 等 | 1.3 | 諸謝金 | 研究会における謝金 | 1.3 | | | | |
| | 図書購入費 | 参考図書購入 | 0.5 | 雑役務費 | 議事録作成等 | 1.4 | | | | |
| | その他 | 人件費、通信運搬費、消費税相当額、一般管理費 | 0.3 | 旅費 | 実地調査旅費 | 0.5 | | | | |
| | | | | その他 | 0.1 | | | | | |
| 費目・使途 | 計 | | 2 | 計 | | 3.4 | | | | |
| (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 | | C. | | | | | | | | |
| 額が支出されている者について記載する。費目と | 費目 | 使途 金額 費目 使途 | | | | | | | | |
| 使途の双方で実情が分 かるように記載) | 人件費 | 調査分析 等 | 2 | 人件費 | 調査分析 等 | 35.8 | | | | |
| かるよりに記載) | 消耗品費 | トナーカートリッジ、製本キット等 | 0.6 | 雑役務費 | 調査用プログラムの作成、ICT環境検査 等 | 9 | | | | |
| | 一般管理費 | | 0.3 一般管理費 | | | | | | | |
| | 旅費 | 業務打ち合わせ | 0.2 | 消費税相当額 | | 3.6 | | | | |
| | その他 | 通信運搬費、図書購入費、消費税相当額 | 0.3 | 消耗品費 | 調査用ヘッドセット | 1.3 | | | | |
| | 自己調達額 | | ▲0.2 | その他 | 旅費、借料及び損料、通信運搬費 | 0.4 | | | | |
| | | | | 自己調達額 | | ▲ 1.3 | | | | |
| | 計 | | 3.3 | 計 | | 53.4 | | | | |
| | 費目・使途欄につ | ついてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別 | 川紙2】に記載 | | チェック | | | | | |

支出先上位10者リスト

| A. | | | | | | | | |
|------------|----------|---------------|---|-------------|------------------|----------------|-------|---|
| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 国立大学》 | 法人 福岡教育大 | 1290005005667 | 保護者に対する調査の結果を活用した家庭の 社会経済的背景(SES)と学力との関係に関する 調査研究 | 2 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 96.5% | _ |
| В | | | | | | | | |
| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 国立大学 子大学 | 法人 お茶の水女 | 3010005007400 | 保護者に対する調査の結果を活用した効果的な 学校等の取組やコロナ禍における児童生徒の 学習環境に関する調査研究 | 3.4 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 99.2% | _ |
| С | | | | | | | | _ |
| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 国立大学 | 法人 東北大学 | 7370005002147 | 経年変化分析調査及び本体調査の結果を活用 した学力の経年変化に関する専門的な分析 | 3.3 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 83.8% | _ |
| D | | | | | | | | _ |
| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 株式会社 | 内田洋行 | 1010001034730 | 全国学力・学習状況調査のCBT 化に向けた試行・検証 | 53.4 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 99.2% | _ |
| | 支出先上位1 | 0者リスト欄についてさらに | 記載が必要な場合はチェックの |)上【別紙3】に | 記載 | | チェック | |